

# HORIBA

Explore the future

株式会社堀場製作所

# 第 84 期

## 報 告 書

2021年1月1日～2021年12月31日



### INDEX

P.1 ——— オーナーの皆様へ

P.2-4 ——— TOPICS

- ・メガトレンドをリードする3フィールドへの注力
- ・ビジネスインキュベーション本部設立
- ・次世代エネルギー社会を支える新しい技術に貢献
- ・水素ガス測定装置「HyEVO」を発売
- ・クリーン水素技術への貢献
- ・バイオ・ヘルスケア市場での開発力と販売力の強化へ
- ・半導体技術のさらなる発展に貢献
- ・HORIBAの「はかる」技術

P.5 ——— 業績ハイライト

P.6 ——— 事業部門(セグメント)別の状況

# 半導体事業が牽引し、 売上高・営業利益で 過去最高を達成

代表取締役会長兼  
グループCEO

堀均厚



## 2021年(1月～12月)連結業績 および2022年予想

2021年における当社グループの業績は、売上高が2,243億円(前期比19.9%増)、営業利益は320億円(同62.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は213億円(同61.6%増)となりました。

2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、世界的にワクチン接種が進んだこともあり、各地域において経済活動がゆるやかに回復し、さらに、半導体やIT産業がこれまでにない活況を呈するなか、当社グループの半導体部門も躍進を続け、業績を牽引しました。この結果、2020年だけでなくコロナ禍前の2019年の結果も大きく上回る、営業利益率14.3%を確保することができました。一株当たり年間配当金におきましては、当初公表しておりました90円から60円増配し、150円といたしました。

2022年は、withコロナ社会でのさらなる経済活性化を見込み、売上高2,500億円(前期比11.5%増)、営業利益350億円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円(同7.9%増)を予想しております。また、一株当たり年間配当金は160円の予想としております。

## バランス経営の成果と成長投資の継続

コロナ禍を背景に、世界は今までとは異なったスピードで、大きく変化しています。私自身はコロナ禍以前より、これから世の中の潮目が大きく変わると感じて、この潮目の変化をどのように読み、そして乗り切るかが大切なポイントであると訴え続け、バランス経営戦略において多くの施策を打ってきました。様々な事業に対して継続的に投資し、ターゲットとする市場に適応するようにビジネスを育ててきたことで、当社グループが大きな成長を遂げていることは、2021年の業績からご理解いただけたと思います。

バランス経営の大切なポイントは、逆境においても将来を見越した投資に対しては、我慢強く継続することにあると考えています。当社グループはコロナ禍においてもグローバルで投資を続けており、2021年2月には堀場テクノサービスの新社屋が完成しました。「モノからコトへ」とビジネスモデルが変化するなか、同社新社屋の稼働開始直後に小惑星探査機「はやぶさ2」が採取した小惑星「リュウグウ」の試料分析プロジェクトへ参画。国家的な研究事業に貢献することで、受託試験ビジネスの拡大に弾みをつけることができました。

また、2022年にはドイツのホリバ・フューエルコン社の新工場が完成し、稼働を開始します。燃料電池試験装置や水素発生性能評価装置などを製造するホリバ・フューエルコン社の新工場建設は買収翌年の2019年に直ちに決定しましたが、現状は水素エネルギー関連の需要が急増しており、先行した投資判断が結果につながりました。

投資といえば、設備や建屋といったハード面が目立ちますが、私は一番大切な投資対象は「人財」だと考えています。当社では一人ひとりが自分の強みを知り、その強みが活きる分野で活躍し、世界一流の分野を築く、「ほんまもん」の集団になることをめざしています。特に、企業の将来の方向性と競争力を決める研究開発投資は、優秀な人財の採用と育成が中心となり、まさしく人への投資がその大半を占めます。2022年年頭に行った組織改革も、思い切った編成を心がけ、チャレンジングな人財登用と研究開発投資であると考えています。

2022年も事業環境の変化を適切に捉え、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございます。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



「成長分野へのリソース注力」と  
「主力事業のさらなる強化」の両立をめざして

## メガトレンドをリードする3フィールドへの注力

### コア技術を活用した分析・計測ソリューションを展開

当社グループでは、自動車、環境・プロセス、医用、半導体、科学の5セグメントで事業展開を進めており、今後も力を緩めることなく、さらなる発展・深化に向けて取り組んでまいります。

加えて、当社グループの強みである「はかる」技術を通じて、メガトレンドをリードする3フィールド「エネルギー・環境」「バイオ・ヘルスケア」「新素材・半導体」において、イノベーションを加速させる企業へ変革します。



## ビジネスインキュベーション本部設立

### セグメントの枠を超えた改革に挑戦

2022年は、中長期経営計画「MLMAP2023\*」の仕上げに向けた重要な一年と捉え、年頭より大幅な組織改革を断行し、ビジネスインキュベーション本部を新設しました。

上記の3フィールドにおいて、新事業の創出を実現するため、既存の5セグメントの枠を超え、機能を集約します。

## ビジネスインキュベーション本部が注力する4つの活動

- ① HORIBAの英知を結集して取り組む  
水素を主軸に、カーボンニュートラルの実現に貢献する事業の確立
- ② 自動車セグメント、科学セグメントのリソースを活かした  
次世代自動車技術に関するビジネスのグローバル拡大
- ③ グローバルな技術リソースを組み合わせた  
バイオ・ライフサイエンス市場でのアプリケーション開発力と販売力の強化
- ④ 科学セグメントとの連携をさらに深め  
半導体市場向け流体・液体濃度計測に加え、光学計測を3本目の柱へ

### \*MLMAP(Mid-Long Term Management Plan)

当社では中長期経営計画を「MLMAP」として社内浸透させています。





## 水素を主軸にカーボンニュートラルの実現へ

### 次世代エネルギー社会を支える新しい技術に貢献

2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする、カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料に代わり水素などを活用した新たなエネルギーの利用や、エネルギー効率の向上が世界的に推進されています。

当社グループは、エネルギーをかしこく「つくる」「ためる」「つかう」社会の実現に向けて、幅広い分析・計測ソリューションを提供していきます。

#### 次世代エネルギーに関する 特設ウェブサイトをご覧ください

当社グループの分析・計測ソリューションの紹介や、当社グループが捉える次世代エネルギー市場の動向をご紹介します。



<https://www.horiba.com/jpn/applications/energy-and-environment/hydrogen/>

### 水素ガス測定装置「HyEVO」を発売

エネルギー・環境

水素ガス測定装置「HyEVO(ハイエボ)」は、ガス中の水素濃度を高精度・高分解能で測定できる装置です。

さらに、水素と発電所などから回収した二酸化炭素を利用する合成燃料の製造にも活用でき、昨今注目されるメタネーション\*にも寄与します。

本製品の投入により、当社は、水素を中心として、カーボンニュートラルの実現に貢献します。



水素ガス測定装置「HyEVO」

#### \*メタネーション

水素と二酸化炭素を反応させ、天然ガスの主成分であるメタンを生成する技術。

天然ガスをこの合成メタンに置き換えることで、カーボンニュートラル化に寄与することが期待されています。

### クリーン水素技術への貢献

エネルギー・環境

当社のグループ会社であるホリバ・フューエルコン社(ドイツ)は、クリーン水素生産/エネルギー貯蔵/燃料アプリケーションを大規模に加速するベンチャー企業のGENVIA社(フランス)へ、水電解セル/スタック評価装置\*を納入しました。

今後も、最先端の研究開発およびプロセス制御に貢献するソリューションを提供し、水素生産技術の開発と工業化をサポートします。

#### \*水電解セル/スタック評価装置

水の電気分解による水素の製造状況を評価する装置。水素製造の高効率化に貢献します。



水電解セル/スタック評価装置

## バイオ・ヘルスケア市場での開発力と販売力の強化へ ホリバ・インド社 ナグプール工場 本格稼働

バイオ・ヘルスケア

当社のグループ会社であるホリバ・インド社(インド)は、インド中西部のナグプールに新たな試薬工場を建設しました。

近年の新興国における経済成長を背景とした医療インフラ整備の促進によって、今後血球計数測定や生化学検査といった分野で、さらなる需要拡大が見込まれています。

今回の新工場建設により、現地での試薬生産能力を向上させ、さらなるビジネス拡大をめざします。



ホリバ・インド社(インド)ナグプール工場

## 半導体技術のさらなる発展に貢献 次なる成長のステージへ

新素材・半導体

当社グループは、主力製品を強化しつつ、新しい市場および用途を開拓することで、事業拡大をめざしてきました。

その1つとして、半導体分野向け新製品であるレティクル/マスク異物検査装置「PD Xpation(エクスパディオン)」を2021年12月に発売開始しました。

半導体生産の露光工程で拡大する検査ニーズに応えるため、40年近い歴史を持つ「PR-PD」シリーズのプラットフォームを一新しています。

活況を呈している半導体分野での事業拡大を狙い、製造プロセスの効率向上に貢献していきます。



レティクル/マスク異物検査装置  
「PD Xpation」

## HORIBAの「はかる」技術

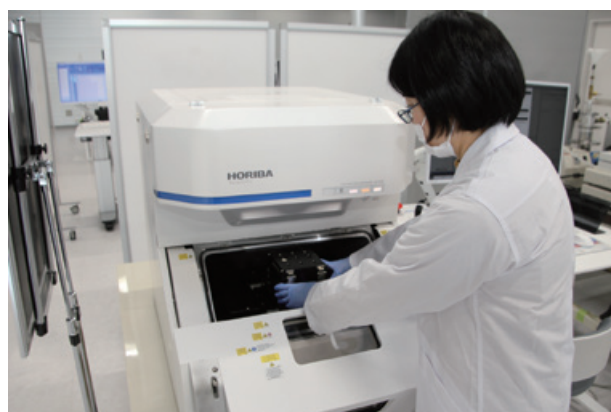
### 「産学官民」一体で災害レジリエンスの強化への取り組み

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所(以下、地球研)と、当社グループの堀場テクノサービスは、2021年8月に小笠原諸島の海底火山噴火により噴出した軽石の分析に関する共同研究を行っています。

本研究では各所の海岸に漂着した軽石の化学成分(構成元素の種類や含有量)を分析することにより、発生源や漂流の詳細なメカニズム解析に貢献します。

地球研、堀場テクノサービスおよび、採集した軽石を提供いただく地域の方々も交え、これまでにない連携を活かした実地的な活動として研究を進めていきます。

本分析の詳細はウェブサイトのニュースからご覧いただけます。  
<https://www.horiba.com/jpn/company/news/>



堀場テクノサービスでの分析の様子

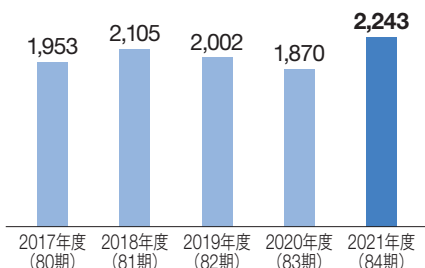
# 業績ハイライト

## 売上高

2,243億円

(前期比19.9%増)

(単位:億円)

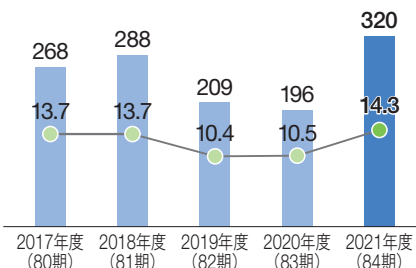


## 営業利益/営業利益率

320億円

(前期比62.7%増)

■ 営業利益 (単位:億円) ● 営業利益率 (単位:%)

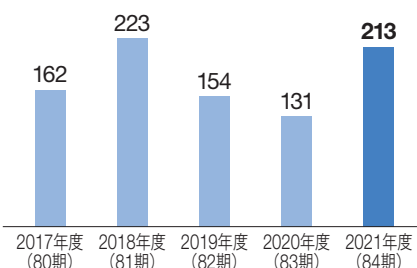


## 親会社株主に帰属する当期純利益

213億円

(前期比61.6%増)

(単位:億円)

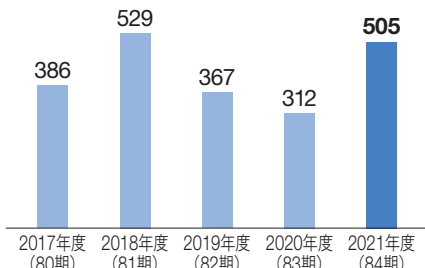


## 一株当たり当期純利益

505円

(前期比61.6%増)

(単位:円)

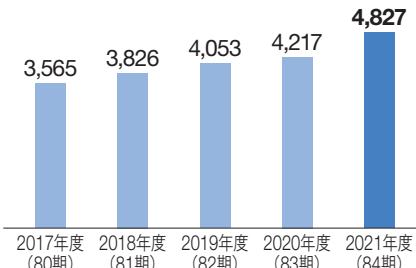


## 一株当たり純資産

4,827円

(前期比14.5%増)

(単位:円)

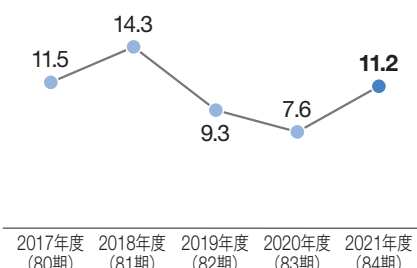


## ROE (自己資本当期純利益率)

11.2%

(前期比3.6ポイント増)

(単位:%)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2017年度 (80期)	2018年度 (81期)	2019年度 (82期)	2020年度 (83期)	2021年度 (84期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	282	195	266	322	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△ 110	△ 123	△ 140	△ 146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	△ 32	192	8	△ 40
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 7	△ 2	△ 9	32
現金及び現金同等物の期末残高	583	628	960	1,141	1,339

## オーナーの皆様への利益配分について

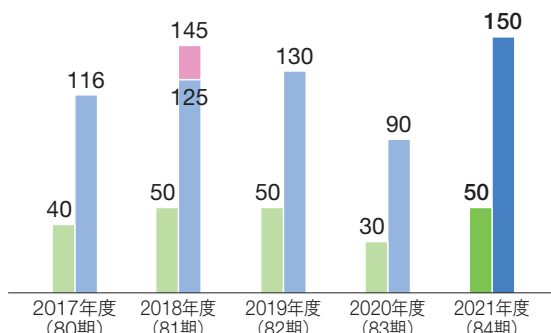
当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

こうした方針のもと、2022年2月開催の取締役会において、2021年度(84期)の年間配当金を一株につき150円(うち期末配当金100円)と決定しました。

## 一株当たり年間配当金

150円 (前期比60円増)

(単位:円) ■ 中間配当金/■ 年間配当金/■ 記念配当金



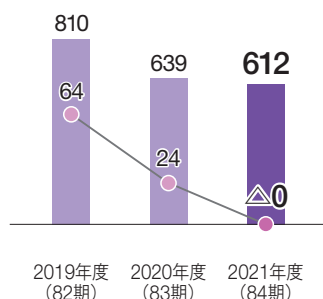


# 事業部門(セグメント)別の状況

## 自動車セグメント

売上高 612 億円

■売上高 ●営業利益又は営業損失(△)(単位:億円)

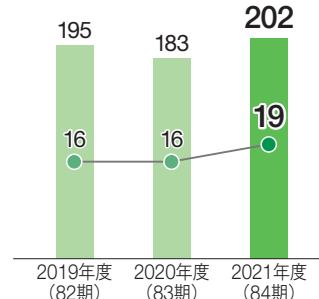


エンジン排ガス測定装置の販売が減少したことなどから、売上高は612億円と前期比4.2%の減収となりました。この結果、0.1億円の営業損失となりました(前期は24億円の営業利益)。

## 環境・プロセスセグメント

売上高 202 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)

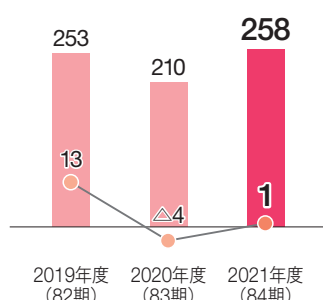


アジアにおいて、煙道排ガス分析装置の販売が増加したことなどから、売上高は202億円と前期比10.3%の増収、営業利益は19億円と同18.8%の増益となりました。

## 医用セグメント

売上高 258 億円

■売上高 ●営業利益又は営業損失(△)(単位:億円)

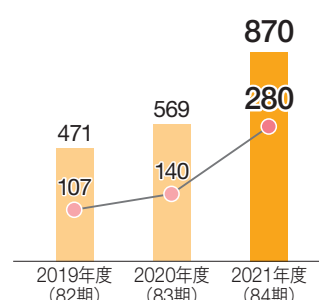


アジア、欧州において、血球計数装置の販売が増加するとともに、米州にて生化学用検査装置および試薬の販売が増加しました。この結果、売上高は258億円と前期比23.0%の増収、営業利益は1億円となりました(前期は4億円の営業損失)。

## 半導体セグメント

売上高 870 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)

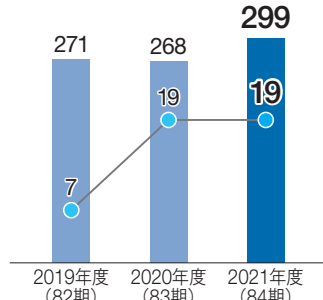


半導体の需要増加などにより半導体メーカーの設備投資が拡大し、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は870億円と前期比52.7%の増収、営業利益は280億円と同99.3%の増益となりました。

## 科学セグメント

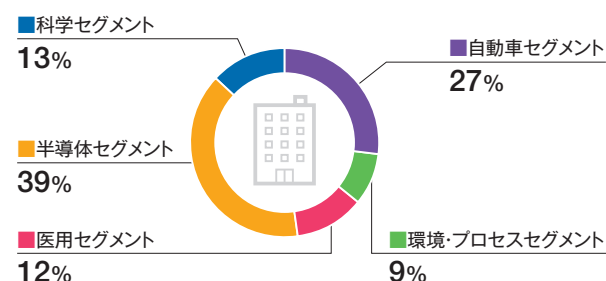
売上高 299 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)

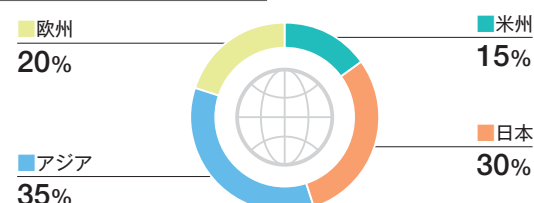


米州において、光学モジュールの販売が増加したことなどから、売上高は299億円と前期比11.7%の増収となりました。利益面では、研究開発費が増加したことなどから、営業利益は19億円と同0.3%の減益となりました。

## セグメント別売上高構成比



## 地域別売上高構成比



## 第84回定時株主総会決議結果等

2022年3月26日に開催した当社第84回定時株主総会において、次のとおり取締役9名、補欠監査役2名が選任されました。また、同日開催の当社取締役会において、各取締役の役位について以下のとおり決定しました。

### 取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼グループCEO	竹内 佐和子	取締役(社外)
齊藤 壽一	代表取締役副会長兼グループCOO	外山 晴之	取締役(社外)
足立 正之	代表取締役社長	松田 文彦	取締役(社外) *新任の取締役
大川 昌男	常務取締役		
長野 隆史	取締役	補欠監査役	
Jai・Hakhu	取締役*	吉田 和正	
		本川 仁	(財務法務本部業績担当本部長)

なお、監査役3名については、今回変更はありません。

第84回定時株主総会の決議結果については、書面による決議通知のご送付に代えて、

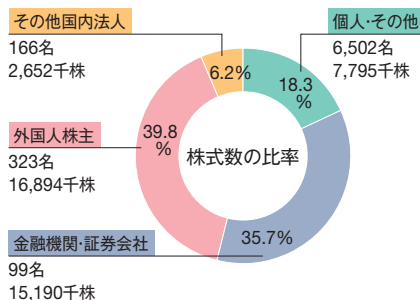
当社ホームページ (<https://www.horiba.com/jpn/company/investor-relations/shareholders-meeting/>) に掲載しています。

## 株式の状況

### 株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	42,532,752株
株主数	7,090名

### 株主構成



### 大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,930	11.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,409	5.70
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.98
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	1,282	3.04
堀場 厚	1,073	2.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,024	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	925	2.19
京都中央信用金庫	830	1.96
株式会社京都銀行	828	1.96
堀場浴楽会投資部	812	1.92

(注)持株比率は自己株式(335,502株)を控除して計算しております。

### 表紙写真



撮影者: 松井秀雄

## オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会	毎年12月31日
期末配当	
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
	受付時間: 9:00~17:00 (土日休日を除く)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="https://www.horiba.com/jpn/">https://www.horiba.com/jpn/</a> ) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ▶ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ▶ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 株式会社堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地  
〒601-8510 Tel: (075) 313-8121 <https://www.horiba.com/jpn/>

この印刷物は、環境に配慮し  
植物油インキを使用しています。

